
大学受験戦略のジェンダー差を解明する：
学校間比較インタビュー調査によるアプローチ
Unraveling Gender Disparities in University Entrance Exam Strategies:
An Approach through Inter-School Comparative Interview Surveys

M22助人17

代表研究者	佐 伯 厘 咲	大阪大学 人間科学研究科 博士後期課程
	<i>Risa Saiki</i>	<i>Graduate Student, Graduate School of Human Science, Osaka University</i>
共同研究者	打 越 文 弥	プリンストン大学社会学部 博士候補
	<i>Fumiya Uchikoshi</i>	<i>PhD Candidate, Social Sciences, Princeton University</i>
共同研究者	徳 安 慧 一	東京財団 政策研究所 職員
	<i>Keichi Tokuyasu</i>	<i>The Tokyo Foundation for Policy Research</i>
共同研究者	福 島 由 依	東京大学 教育学研究科 博士課程
	<i>Yui Fukushima</i>	<i>Graduate Student, Graduate School of Education, University of Tokyo</i>
共同研究者	黒 木 禎 子	東京大学 教育学研究科 修士課程
	<i>Tomoko Kuroki</i>	<i>Graduate Student, Graduate School of Education, University of Tokyo</i>
共同研究者	松 岡 佳 奈	大阪大学 人間科学研究科 博士前期課程
	<i>Kana Matsuoka</i>	<i>Graduate Student, Graduate School of Human Science, Osaka University</i>

In the field of educational sociology, there has been a longstanding observation of gender-based differentiation in educational paths, such as the notion that "men go to universities, while women attend junior colleges." However, this trend has been improving since the 21st century. On the other hand, there are still gender-based differentiations in the way of the college's choice. The aim of this study is to identify the mechanisms behind these remaining differentiations and contribute to gender equality in education.

There are challenges in understanding the mechanisms behind gender-based differentiation in the way of college's choice, specifically in three points. First, it is difficult to distinguish whether students are in an environment where they can keep their educational expectation or not. Second, most research has solely focused on preferences for one university, faculty, or examination format. Third, previous research has often examined only the preferences at one point in time. Therefore, in this study, we conducted semi-structured interviews with third-year high school students who were about to take university entrance exams.

We gathered interview data from 99 third-year high school students. The interviews focused on three main areas: 1) entering high school, 2) preparing for university entrance exams, and 3) future career aspirations. Participants were asked about the reasons and triggers for their choices and the reactions of their parents, teachers, and friends. The analysis of interview data revealed that various external factors, such as 1) residential area, 2) parent-child relationships, 3) friendships, 4) school's career guidance policies, and 5) external norms from cram schools and society. Notably, female high school students seemed more susceptible to the influence

of their residential areas and parent-child relationships, while male high school students were influenced by their school's career guidance policies and friendships, indicating a gendered trend in their decision-making.

研究目的

本研究は日本における大学進学ジェンダー差が生じるメカニズムを紐解くことを目的としている。昨今、日本のジェンダー格差が諸外国と比較して大きいことはよく知られており、特に政治参画・経済参画のジェンダー・ギャップ指数(GGI)は非常に高い。これらと比較すると一見、良好な数値を示す教育のGGIであるが、そこで測られているものは各教育段階における就学率(教育年数)にすぎず、高等教育進学、特に、大学進学「中身」のジェンダー差を検討したものではない。

日本では、「男性は四大、女性は短大」という性別に基づいた進学傾向(ジェンダートラック)が強く根付いてきたが、2018年度に女性の四大進学率は初めて5割を超え、近年、男女の教育年数は同水準に達しつつある。一方、東京大学学部入学者のうち女性は22.6%に留まるなど、進学先や受験方法における男女差は依然として残る。既存研究では、(1)専攻、(2)大学の選抜性、(3)入試形態や浪人経験に、性差があることが指摘されてきた。そこで本研究では、進学校に在籍する高校生と進路指導担当教員へのインタビュー調査を行い、定性的なアプローチを通して、このような性別による進路分化メカニズムを明らかにする。出身大学の選抜性の高さは職業威信スコアや収入の規定要因の1つであり、このような教育達成と職業達成の繋がりを考慮すると、大学進学の中身のジェンダー差の改善を図ることで、経済・政治参画のGGI改善にも繋がりをうる。

概要

2018年度「学校基本調査」によると、日本における女性の四年制大学進学率は初めて50%を超え、四年制大学への進学は性別によらず、「ユニバーサル段階」へと突入した。これまで、教育社会学の領域では「男は大学、女は短大」という性別に基づいた進路分化が指摘されてきたが、21世紀以降はその傾向が改善されつつある。一方、東京大学への学部入学者は、女性比率が23%に留まるなど、大学進学「中身」に関する性別による進路分化は維持されている。東京大学学部入学者の女性比率のみならず、国立大学入学者の女性比率や浪人経験の女性割合の少なさ、反対に推薦入試利用の女性割合の多さなど、先行研究による指摘も散見される。男女で達成する教育年数が同水準になりつつある一方で、このような進路分化がいまだ残り続けている要因は何なのか、そのメカニズムを明らかにし、教育をはじめとする日本のGGI改善に寄与することを本研究の目標とする。

既存の調査でも、高校生の進路選択に焦点を当てた研究は数多く取り組まれてきたが、以下の3つの点で大学進学「中身」における性別による進路分化メカニズムを明らかにするには課題が残る。1つ目は、初志貫徹して特定の大学へ進学を志望できる環境にあるのか、それとも何かしらの要因で別の大学へ妥協しなければならない環境にあるのかを区別できない点。2つ目に、1つの志望校、学部、受験形式、のみをヒアリングしている点。そして3つ目に、調査実施時などの1時点での志望校のみをヒアリ

ングしている点である。そこで本研究では、大学受験を控える高校3年生に対して、現在の進路希望にいたるまでの過程を深掘していく半構造化インタビュー調査を行うことによってこれらの課題を克服する。

調査の結果、5つの都道府県の12の高校に通う高校3年生99名(男子42名、女子57名)と進路指導を担当する教員12名のインタビューデータを収集することができた。また、インタビュー実施に先んじて、事前調査として志望校を決める上で重視したポイントについて、アンケート調査を実施している。インタビューでは、①高校入学について、②大学受験について、③将来の進路について、を中心にヒアリングし、それぞれに対してその理由やきっかけ、保護者や教員、友人などの周囲の人間からの反応についても併せて尋ねている。アンケート調査の分析の結果、男子高校生は大学名や大学の立地(都会)を重視する一方で、女子高校生は資格や免許の取得や大学の立地(実家からの近さ)を重視していた。大学での学びの内容や将来就きたい仕事と関係していることについては、男女問わず重視する高校生が大半だった。また、インタビューデータの分析の結果、①居住地域、②親子関係、③友人関係、④学校の進路指導方針、⑤塾や社会的規範などその他の外的要因が相互に絡み合いながら、高校生の進路選択に影響を及ぼしていることが明らかとなった。特に、女子高校生は、居住地域や親子関係の影響を受けやすく、男子高校生は学校の進路指導方針や友人関係の影響を受け、自身の希望する進路を選択する傾向が伺えた。

本調査研究を踏まえ、以下の3点が今後克服すべき新たな課題として浮上した。1つは、実際にどの大学にどのように出願したのかである。本調査は7月から9月にかけて行われたものであ

り、その後も、教員や保護者、友人、模擬試験の結果などの影響を受け、高校生の進路希望は変化する可能性は残る。次に、保護者のデータは取得できていない点である。高校生の進路選択には様々な関係者の影響の存在が伺えた一方で、保護者視点のデータは本調査では取得できていない。保護者の影響力の大きさを鑑みると、親子間の相互作用について検討する必要がある。最後に、地域性の問題である。本調査で赴いた5都道府県は、比較的交通の便が良く、人口規模も小さくはないにもかかわらず、高校生の進路選択には「地域差」が大きく影響していた。決して交通の便が良いとは言えず、人口規模も小さいような都道府県または地域の場合、この「地域差」がより大きく高校生の進路選択に影響すると予測される。以上の課題を克服するために、我々研究グループでは、本調査の対象者への追跡調査や、保護者への調査、また他地域の高校への追加調査を予定している。

本文

1. 研究課題

日本では、「男性は大学、女性は短大」といった教育年数における教育達成の性差や「男性は理工学部、女性は人文学部・家政学部」といった専攻する専門分野における教育達成の性差など、性別に基づいた進路分化(ジェンダー・トラック)が根強く定着してきた(天野1988; 尾嶋・近藤2000)。確かに、女性の四年制大学進学率は半数を超え、男性と同水準に近づいたことで、近年、教育年数における教育達成の性差は解消されつつあるといえる。世界経済フォーラムが発表する「ジェンダー・ギャップ指数」においても、2022年度に日本は「教育」領域で1,000のスコア(1位/149か国)を記録したことから、「世界トップクラスの値」とであると

豪語しているが(内閣府男女共同参画局2022)、教育年数以外の側面、すなわち、大学進学「中身」に関する性別による進路分化は未だはっきりと残る。例えば、東京大学への学部入学者のうち、女性比率が22.6%に留まるなど(東京大学2023)、選抜性の高い大学や国立大学への女性の入学者数は男性の入学者数と大きく乖離している。実際、教育年数における教育達成の性差解消には、女性の私立四年制大学への進学率増加が寄与している部分が大きく(佐伯ら2023)、女性にとって国立大学進学ハードルは依然として高い。また、男女ともに浪人経験を経て入学する学生数は減少している一方で、男性と比較すると女性はなお浪人を選択しにくい現状がある(吉原1998; 塚田1999; 伊佐2022; 打越2022)。さらに、女性は推薦入試による大学進学を希望する傾向が強く(西丸2015)、単に大学に進学できるかどうかという教育年数ではなく、どこの大学にどのような入試形態での進学を希望しており、それには再受験の機会が存在するのかという、大学進学「中身」における性別による進路分化は先行研究でも指摘されてきた。そこで本研究では、教育年数という量的な教育機会均等の流れの反面で、なぜ四年制大学進学傾向における性別による質的な違いが生じているのか、その要因を明らかにすることを研究課題とする。

2. 既存調査の限界

これまで、既存の調査でも、高校生の進路選択に焦点を当てた研究は数多く取り組まれてきており、どのような進路を希望しているのかについて尋ねた質問紙調査も少なくない。しかし、これらの調査には、以下の2つの点で大学進学「中身」における性別による進路分化メカニズムを明らかにするには課題が残る。1つ目は、当初抱いていた進路希望を何かしら

の要因で妥協し、別の大学への進学に志望校を変更しなければならないケースを拾い上げることができない点である。特に、浪人選択の可否がこれに当てはまる。浪人選択には保護者からの経済的および精神的サポートを必要としており(塚田1999)、保護者からの同意を得られなければ浪人選択は難しい。当初は、ある大学への進学を希望していたが1回目の受験では合格点に到達する見込みが得られないとき、高校生本人がそれでもチャレンジをして志望校を貫きたいという意思を抱いていたとしても、保護者をはじめとする周囲の人間の賛成がなければ、志望校を断念せざるを得ない。このような経緯を質問紙調査で把握するには紙幅の関係上限界がある。したがって、志望校を変更した場合、そこにはどのような経緯があったのか、それはどのようなタイミングであったのか、を深掘できる点がインタビュー調査のメリットである。

2つ目の課題は、既存の質問紙調査の多くが進路希望に関する質問項目を1志望校分、1学部部分、1受験形式分、しか設定していない点である。日本の大学受験制度上、国公立大学は各種推薦入試、一般試験前期、一般試験中期、一般試験後期の受験機会を設けており、私立大学との併願も可能である。一方で私立大学も、国公立大学以上の受験日程を用意しており、受験回数に上限がないといっても過言ではない。そのため、1校1入試日程のみを受験予定の者もいれば、数十校数十日程の受験を予定する者もいる。女子が浪人選択を忌避するための受験戦略として、「ランクの下の大学を受け」(塚田1999, p.38)ていたことを踏まえば、志望校を1校1学部1受験形式のみ尋ねるのは現実的ではない。もちろん、明確に志望順位が決まっている高校生ばかりではないが、だからこそ、進路選択Aと進路選択Bの優先度を

ヒアリングすることに意義がある。

以上のような先行研究の課題を踏まえ、本研究では、大学受験を控える高校3年生に対して、現在の進路希望にいたるまでの過程を半構造化インタビュー調査によって深堀することによってこれらの課題を克服する。

3.「難関大学進学に関する地域間比較調査」の実施

本調査は半構造化インタビューを予定していたため、基本的な質問項目を設定し、対象者の回答や対象者の様子に併せて、その順番や質問内容を変更、追加した。基本的な質問項目は、以下の内容を用意した。

テーマ1：学校・家族について

学校の特徴や校風

現在通学中の学校に入学した経緯

きょうだいの有無と現在の学年、進学状況

家族、親戚内の大卒者の有無、卒業した大学名

テーマ2：高校卒業後の進路希望

高校1年時に進学を希望していた大学名、学部、入試形態、志望順位、理由やきっかけ

現在進学を希望している大学名、学部、入試形態、志望順位、理由やきっかけ

進路希望選択前の周囲への相談有無

進路希望選択後の周囲の反応

直近の模擬試験の結果とそれに対する手ごたえ

浪人してでも志望校に入学したいかどうか

保護者は浪人させてくれると思うかどうか、その理由

浪人に対するイメージ

テーマ3：大学卒業後のキャリアについて

大学院進学希望の有無

将来の夢、夢を抱き始めた時期、きっかけ
結婚、出産、介護などによって働き方が変化するかどうか

地元での就職の希望有無

ただし、以上の質問項目は、家族構成や進路希望等、個人情報を含んでいることや、高校3年生の受験直前期にヒアリングしているため対象者のインタビュー調査による精神的ストレスを加味し、調査への協力および回答は任意であること、調査への協力に同意をしなかったり回答をしなかったりした場合でも対象者は不利益を被らないこと、インタビューで得られた情報は研究目的以外には使用せず非匿名の状態では共同研究者以外と共有しないこと、調査実施後も調査協力への同意は撤回できることなどを事前に伝えている。また、これらの倫理的配慮については、2022年5月中旬に大阪大学大学院人間科学研究科教育学系研究倫理審査からの承認を受けている。

次に、対象者は以下の方法で選定した。まず、地域ごとの大学進学率は、各地域の首都圏や関西圏など都市部へのアクセシビリティによって大きくその傾向が異なることを踏まえ（佐々木2006）、①都市部に非常に近い都道府県（在来線で1時間以内）、②都市部にやや近い都道府県（在来線で3時間以内）、③都市部から遠い都道府県（在来線で6時間以内）、④都市部から非常に遠い都道府県（在来線で6時間以上）の4カテゴリに分類し、これらの各群から少なく都道府県が含まれるように対象校を選定した。その上で、四大進学率がほぼ100%である進学校に対して調査を依頼し、協力の承認を得られた12の高校に対して、調査を行った。インタビュー調査の対象者である高校生は、各学校に対してできるだけ男女比率や文

理選択にばらつきが出ないようピックアップするようお願いしているが、調査自体を公表しており、高校生自ら調査への協力を表明した場合も対象者に含まれている。

4. 調査結果と分析

表1は、調査の結果得られた対象者情報を集計したものである。結果として、5つの都道府県の12の高校に通う高校3年生99名(男子42名、女子57名)、および各高校の進路指導担当教員12名の回答を得ることができた。

まず、インタビュー調査に先立ち、調査に協力してくれる高校生に対してGoogleフォームによる簡単な事前調査を行った。事前調査では、学校名、名前、性別などのプロフィール

と、大学進学希望理由について複数回答可の質問を行っている。表2は、大学進学希望理由(Yes/No)の割合を男女別に示した表である。「大学で何が学べるのか」は、男女ともに多くの高校生が重視するポイントとして挙げていた一方で、いくつかの項目では男女で10ポイント以上回答に差が生じていた。男子は、女子と比較して「大学名」「現役で合格できるか」「都会にあるかどうか」を重要視する割合が多く、反対に女子は、男子と比較して「資格や免許が取れるか」「実家から通えるか」を重要視する傾向にあった。

インタビュー調査で得られた回答は、各高校生の語りがそれぞれ何について述べたものであるのかを分類し、分類したデータ同士を男

表1 インタビュー調査を行った高校一覧

高校名	都道府県	首都圏関西圏までの距離	学校設置者	共学別学	高校入試	1学年人数	難関大進学率	調査時期	調査人数
A高校	V県	3時間以内	公立	共学	有	約240名	約20%	2022/7 中旬	男子5名女子5名
B高校	V県	3時間以内	私立	共学	有	約640名	約5%	2022/9 月上旬	男子6名女子4名
C高校	W県	1時間未満	公立	男子校	有	約360名	約20%	2022/8 中旬	男子5名
D高校	W県	1時間未満	公立	女子校	有	約360名	約10%	2022/8 中旬	女子7名
E高校	W県	1時間未満	公立	男子校	有	約360名	約5%	2022/8 月上旬	男子6名
F高校	W県	1時間未満	公立	女子校	有	約360名	約5%	2022/8 下旬	女子10名
G高校	X県	6時間以内	私立	共学	無	約80名	約10%	2022/7 中旬	男子1名女子7名
H高校	Y県	6時間以内	私立	男子校	無	約180名	約40%	2022/7 中旬	男子10名
I高校	Y県	6時間以内	私立	女子校	無	約180名	約20%	2022/7 下旬	女子14名
J高校	Z県	6時間以上	公立	共学	有	約400名	約20%	2022/9 月上旬	男子3名女子1名
K高校	Z県	6時間以上	公立	共学	有	約400名	約5%	2022/8 下旬	男子6名女子8名
L高校	Z県	6時間以上	公立	共学	有	約400名	約10%	2022/8 月上旬	女子1名

表2 男女別、志望校を決める上で重視したポイント

「重視した」の回答数	男子		女子		合計	
大学の偏差値	20/42	48%	23/57	40%	43/99	43%
大学名	16/42	38%	15/57	26%	31/99	31%
現役で合格できるか	15/42	36%	15/57	26%	30/99	30%
大学で何が学べるか	29/42	69%	45/57	78%	74/99	74%
将来就きたい仕事と関係しているか	20/42	48%	30/57	53%	50/99	50%
資格や免許が取れるか	4/42	10%	22/57	39%	26/99	26%
経済的な負担の少なさ	14/42	33%	19/57	33%	33/99	33%
都会にあるかどうか	9/42	22%	7/57	12%	16/99	16%
実家から通えるか	1/42	2%	10/57	18%	11/99	11%
その他	4/42	10%	9/57	16%	13/99	13%
まだ進路については考えていない	0/42	0%	0/57	0%	0/99	0%

女別、地域別に比較検討した。その結果、学校の校風や大学進学について考え始めた時期については大きな差が見られなかった。男女によらず、また地域によらず、学校の校風は「自由」「自主性」といったキーワードが挙げられ、大学進学については文理選択を決定する時期（多くの場合、高校1年生の秋～冬）と回答する高校生が多かった。つまり、選抜性の高い高校間では校風は類似しているためそれが進路決定プロセスに差異を生じさせているとは考えられにくい。また、大学進学を考え始める時期も性別によって異なるわけではなく、多くの高校生がほとんど同時期にどこの大学にどうやって受験するのか考え始めていた。

一方、志望する大学の地域（県外or県内）や大学を志望するようになったきっかけ、については地域や性別によって異なる傾向を示していた。首都圏または関西圏から比較的近郊の女子高校生と、首都圏または関西圏から遠い女子高校生を比較したとき、前者は県外・県内という地域を問わず大学を視野に入れる一方で、後者は県内もしくは隣接する都道府県の大学進学しか想定していない場合が散見された。県内の大学への進学を志望する女子高校生の理由として、親が県内もしくはせいぜい隣接する都道府県への大学進学のみを想定していることが挙げられる。ただし、男子の場合はこのような地域性を加味した発言があまり上がっておらず、その要因として、大学進学を誰に相談しているのかが影響していると考えられる。これは、大学を志望するようになったきっかけとも関連しており、男子の場合、学校の教員や友人・先輩からの影響を受けて志望校を選びやすい一方で、女子の場合は、学校の教員や友人はもちろん、親や塾・予備校の先生など、複数の人物の意見を参考にしていた。

さらに、誰と相談して進路を決定したのか

は、どこの大学を受験するのかとも関連していた。医学部進学を希望する高校生を除いて、多くの場合、親や塾・予備校の先生からの影響が大きいと、複数の大学が候補に挙げられていた。例えば、同じY県のH高校とI高校を比較した場合、H高校の男子高校生は平均して2.4校（学部や入試日程が異なる場合はそれぞれ1校として数える。以下同様。）の受験を検討していた一方で、I高校の女子高校生は平均して4.1校の受験を検討していた。加えて、検討する受験校が少ないほど浪人選択を視野に入れていることが多く、そのことが女子の浪人の少なさに繋がると考えられる。

まとめると、①親や塾の先生など複数の人物と進路を相談する機会が多いと、受験を検討する学校数が多くなり、②首都圏遠方の親の場合は相談の際に県外への進学を勧めない場合も少なくない。そして、③男子よりも女子のほうが、親や塾の先生など複数の人物の意見を参考にすることが多い。また、④受験校数の多さは難関大学への挑戦や浪人選択を視野にいれにくくさせる。したがって、首都圏や関西圏から遠方になるほど、女子高校生は複数の他者からのアドバイスを踏まえ、県内の大学を中心に受験校数を増やし、浪人選択を回避するため、選抜性の高い大学への進学を期待しにくくなる傾向が存在することが、本研究の結果、明らかとなった。

5. 謝辞

本研究は、（公財）村田学術振興財団の助成（採択No.M22助人017）および大阪大学次世代研究者挑戦的研究プログラムの助成を受けた研究である。本調査遂行にあたり多大なご支援を賜りましたこと、ここに深謝の意を表します。

参考文献

- [1] 天野正子, 1988,『性(ジェンダー)と教育』研究の現代的課題: かくされた『領域』の持続』『社会学評論』No.39(3), p.266-p.283.
- [2] 伊佐夏実, 2022,「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか: 難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』(109), p.5-p.27.
- [3] 文部科学省, 2019,『2018年度学校基本調査』
- [4] 内閣府男女共同参画局HP, 2022,『「共同参画」2022年8月号 トピックス3』, https://www.gender.go.jp/public/kyodosanka/ku/2022/202208/202208_07.html (最終閲覧日: 2023年6月27日).
- [5] 尾嶋史章・近藤博之, 2000,「2 教育達成のジェンダー構造」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』, 東京大学出版会, p.27-p.46.
- [6] 佐伯厘咲・打越文弥・徳安慧一・福島由依・黒木禎子・松岡佳奈, 2023,「進学校に在籍する高校生の進路選択における男女差一調査概要とメカニズムの探求」『大阪大学教育学年報』第28号, p.37-p.46.
- [7] 佐々木洋成, 2006,「教育機会の地域間格差: 高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』(78), p.303-p.320.
- [8] 東京大学HP, 2023,「HOME>大学案内>入学者数・志願者数」, https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/overview/e08_01.html (最終閲覧日: 2023年6月27日).
- [9] 塚田守, 1999,『浪人生のソシオロジー: 一年間の予備校生活』大学教育出版.
- [10] 打越文弥, 2022,「なぜ難関大学に進学する女性が少ないのか?: 男性のメリットクラシー志向・女性の地元志向の役割」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2021年度課題公募型二次分析研究会「高校生の進路選択とジェンダー: 高等教育の多様性に注目して」研究成果報告書』, p.75-p.96.
- [11] 吉原恵子, 1998,「異なる競争を生み出す入試システム - 高校から大学への接続に見るジェンダー分化 -」『教育社会学研究』(62), p.43-p.67.

今後の研究の見通し

我々研究グループでは、本調査で明らかになった高校生の進路選択のメカニズムを明らかにする中で現われた課題を克服するために、以下3つの研究を実行・計画している。1つは、本調査の対象者に対する継続調査、2つ目に本調査の対象者の保護者に対するインタビュー調査、そして最後に、本調査で対象とならなかった地域における高校生へのインタビュー調査である。

1点目については、本インタビュー調査終了時に、対象者に対して今後の調査可能性を示唆し、追跡調査への協力可否をヒアリングした。その際、承諾した者に対して2023年3月以降から連絡をとりはじめ、改めて調査への協力を同意した対象者に対してインタビュー調査を実施している。そこでは、高校3年生夏時点での進路希望が、どのような他者による影響を受け変容し、どのような受験戦略および進路選択に至ったのかそのプロセスと、大学生活および今後のキャリア設計などについてヒアリングしている。また、調査協力の同意を得られた対象者に対しては、追跡調査を1回に留めず、就職活動時期や就職後など、複数回実施を予定している。

2点目については、1点目の追跡調査終了時に、保護者へのインタビュー調査可否を本調査の対象者を通じてヒアリングしている。調査協力の同意を得られた保護者から順に、家庭での子育て方針や具体的な育児経験、教育期待などについてヒアリングしている。

3点目については、本研究で、女性の大学進学機会を阻みやすいことが明らかとなった「地域」に着目し、より大学進学におけるアクセシビリティが低い地域と、アクセシビリティがかなり良い地域にある高校に対して、調査への

協力を請い、実施を予定している。

本助成金による主な発表論文、著書名

[発表論文]

- 1) 佐伯厘咲・打越文弥・徳安慧一・福島由依・黒木禎子・松岡佳奈, 2023,「進学校に在籍する高校生の進路選択における男女差－調査概要とメカニズムの探求－」,『大阪大学教育学年報』第28号, p.37-p.46.

[学会発表]

- 1) 打越文弥・佐伯厘咲・徳安慧一・福島由依・黒木禎子・松岡佳奈, 2022,「難関大学に出願する

女性が少ないのはなぜか(1)——学校間比較インタビュー調査の概要と高校生男女の進路の理由付け」,第95回日本社会学会大会

- 2) 佐伯厘咲, 2022,「難関大学に出願する女性が少ないのはなぜか(2)——親の質的な教育期待」,第95回日本社会学会大会
- 3) 徳安慧一・打越文弥, 2022,「難関大学に出願する女性が少ないのはなぜか(3)——公立別学進学校におけるジェンダートラック」,第95回日本社会学会大会
- 4) 福島由依, 2022,「難関大学に出願する女性が少ないのはなぜか(4)——浪人」,第95回日本社会学会大会